



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月8日

上場会社名 株式会社船井総研ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9757 URL https://hd.funaisoken.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中谷 貴之
 グループCEO

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 小野 達郎 (TEL) 06-6232-0130
 コーポレートマネジメント 本部本部長

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日 配当支払開始予定日 2023年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	13,392	9.3	3,371	△10.1	3,428	△9.3	2,271	△12.5
2022年12月期第2四半期	12,258	10.9	3,749	14.3	3,779	13.9	2,596	15.0

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 2,348百万円(△8.5%) 2022年12月期第2四半期 2,566百万円(12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	46.04	45.52
2022年12月期第2四半期	52.52	51.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	33,250	27,855	81.8
2022年12月期	33,010	27,700	81.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 27,214百万円 2022年12月期 26,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年12月期	—	32.00			
2023年12月期(予想)			—	33.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	11.2	7,900	11.3	7,950	10.5	5,500	10.2	111.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年12月期2Q	52,000,000株	2022年12月期	52,500,000株
2023年12月期2Q	2,810,410株	2022年12月期	3,162,966株
2023年12月期2Q	49,342,849株	2022年12月期2Q	49,432,797株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. その他	13
(1) 受注及び販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化が進んでおりますが、中小企業においては深刻な人手不足など、引続き厳しい状況にあります。また、不安定な国際情勢の影響によるエネルギー価格や原材料の高騰は依然として景気への懸念材料となり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、変化の激しい不確実な時代においても、力強く持続的に成長し続けられる会社を数多く輩出すること、また当社グループ自身もそのような会社になるという志をもとに、「サステナブルグロースカンパニーをもっと。」をグループパーパスとして制定いたしました。そのグループパーパスの実現に向けて、企業の経営課題を一気通貫でサービス提供できる体制へとビジネスを拡張し、グループビジョンであります“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティンググループ”を目指してまいります。営業活動におきましては、セミナーや経営研究会、月次支援などのコンサルティング活動が対面での活動に戻りつつあります。また、中小企業向け総合経営コンサルティングを主力としながらも、DXコンサルティングや中堅企業向け総合経営コンサルティングの領域への拡大を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高13,392百万円（前年同四半期比9.3%増加）、営業利益3,371百万円（同10.1%減少）、経常利益3,428百万円（同9.3%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,271百万円（同12.5%減少）となりました。

①売上高・・・13,392百万円（前年同四半期比9.3%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、月次支援及びプロジェクトのコンサルティングが増収となりました。また、デジタルソリューション事業におけるクラウドソリューションも堅調に推移し、増収となりました。

その結果、売上高は前年同四半期と比べて9.3%増加の13,392百万円となりました。

②営業利益・・・3,371百万円（前年同四半期比10.1%減少）

営業利益におきましては、売上原価は8,274百万円（前年同四半期は7,035百万円）となり、コロナ禍での行動制限の緩和によるコンサルティング活動再開により旅費交通費が増加し、また、積極的な人材採用による採用費や人件費が増加しました。そして、販売費及び一般管理費は1,746百万円（同1,473百万円）となりました。

その結果、営業利益は前年同四半期と比べて10.1%減少の3,371百万円となりました。

③経常利益・・・3,428百万円（前年同四半期比9.3%減少）

経常利益におきましては、営業外収益が64百万円（前年同四半期は36百万円）、営業外費用が7百万円（同5百万円）となりました。

その結果、経常利益は前年同四半期と比べて9.3%減少の3,428百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益・・・2,271百万円（前年同四半期比12.5%減少）

親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税等合計が1,131百万円（前年同四半期は1,178百万円）となり、前年同四半期と比べて12.5%減少の2,271百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更しております。これにより、変更後の区分により作成したものを記載しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

①経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、セミナーからの受注が大幅に増加し、研究会会員からの受注も増加、コンサルティング契約社数も順調に増加しております。その結果、前年同四半期と比べて増収となりました。利益面におきましても、対面での活動増加による旅費交通費や、積極的な販促活動におけるWEB販促費用などのコストコントロールを行い、増益を達成することができました。

その結果、売上高は9,452百万円(前年同四半期比9.5%増加)、営業利益は3,238百万円(同2.2%増加)となりました。

②ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務は、物流企業向け研究会の会員数増加及びセミナー開催が復調したものの、荷主企業向けコンサルティングのプロジェクト受注が伸びず減収となりました。物流BPO業務は、ネット通販事業のオペレーション業務が好調に推移したことにより増収となりました。利益面におきましては、人材採用強化による人件費の増加により減益となりました。

その結果、売上高は1,907百万円(前年同四半期比2.7%増加)、営業利益は173百万円(同30.1%減少)となりました。

③デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、WEB広告運用代行サービス、クラウドソリューション及びITコンサルティングが堅調に推移したため増収となりました。しかし、エンジニアを中心に人材確保のための先行投資による人材採用費及び人件費増加を売上高の増収でカバーできず、利益面では減益となりました。HRソリューション事業につきましては、新規受注の増加などにより堅調に増収となりました。

その結果、売上高は2,024百万円(前年同四半期比15.2%増加)、営業損失は126百万円(前年同四半期は営業利益198百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、33,250百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,326百万円減少し、20,956百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,566百万円増加し、12,293百万円となりました。これは主にのれん、投資その他の資産のその他に含まれる保証金及び定期預金の増加によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、5,394百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5,103百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加及びその他に含まれる預り金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて48百万円増加し、291百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて155百万円増加し、27,855百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント増加し、81.8%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1,186百万円減少し、15,844百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,485百万円（前年同四半期は2,182百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益を3,403百万円計上し、法人税等の支払額が1,257百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,412百万円（前年同四半期は384百万円の資金の獲得）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が600百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が617百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,263百万円（前年同四半期は1,344百万円の資金の使用）となりました。

これは主に配当金の支払額が1,476百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは2023年2月8日に公表した「中期経営計画（2023年～2025年）」の初年度をスタートいたしました。当期間におきましては、当社グループは中核事業である経営コンサルティング事業を中心に“中堅・中小企業を中心とした「デジタル」×「総合」経営コンサルティング”を推進させ、グループ内のアライアンス力を高めながら、顧客企業の経営者ニーズをとらえ、時流に即した経営コンサルティングサービスを提供してまいります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、売上高28,500百万円、営業利益7,900百万円、経常利益7,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,500百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,031,407	15,844,629
受取手形、売掛金及び契約資産	3,767,959	3,566,136
有価証券	408,150	200,829
仕掛品	158,767	165,893
原材料及び貯蔵品	8,935	6,542
その他	950,725	1,221,211
貸倒引当金	△42,610	△48,851
流動資産合計	22,283,334	20,956,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,111,950	1,063,755
土地	4,596,717	4,596,717
その他（純額）	105,132	102,804
有形固定資産合計	5,813,800	5,763,278
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	392,655	362,041
のれん	11,721	399,530
その他	103,926	135,750
無形固定資産合計	830,704	1,219,722
投資その他の資産		
投資有価証券	3,101,525	3,242,032
退職給付に係る資産	395,287	428,886
その他	592,068	1,646,476
貸倒引当金	△5,997	△6,569
投資その他の資産合計	4,082,883	5,310,826
固定資産合計	10,727,388	12,293,827
資産合計	33,010,723	33,250,218

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	552,314	520,553
短期借入金	200,000	200,000
未払金	1,651,677	1,622,798
未払法人税等	1,252,738	1,247,737
賞与引当金	-	207,671
その他	1,410,292	1,304,506
流動負債合計	5,067,022	5,103,267
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	71,994	65,155
繰延税金負債	2,804	43,930
その他	67,989	81,953
固定負債合計	242,788	291,038
負債合計	5,309,811	5,394,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,955,094	2,946,634
利益剰余金	25,108,389	25,223,209
自己株式	△4,100,171	△4,021,689
株主資本合計	27,088,544	27,273,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,755	78,530
為替換算調整勘定	27,299	27,163
退職給付に係る調整累計額	△182,338	△164,721
その他の包括利益累計額合計	△135,282	△59,027
新株予約権	747,650	641,553
純資産合計	27,700,911	27,855,912
負債純資産合計	33,010,723	33,250,218

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	12,258,125	13,392,846
売上原価	7,035,430	8,274,825
売上総利益	5,222,695	5,118,020
販売費及び一般管理費	1,473,608	1,746,955
営業利益	3,749,086	3,371,064
営業外収益		
受取利息	7,843	2,886
受取配当金	4,154	4,748
投資有価証券売却益	242	18,444
投資有価証券評価益	2,472	76
保険解約返戻金	3,899	21,108
その他	17,923	17,520
営業外収益合計	36,535	64,785
営業外費用		
支払利息	4,169	2,956
投資事業組合管理費	1,295	1,011
寄付金	-	2,050
その他	486	1,032
営業外費用合計	5,951	7,050
経常利益	3,779,671	3,428,799
特別利益		
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	-	8
特別損失		
固定資産売却損	1,714	-
減損損失	-	23,525
固定資産除却損	3,272	2,259
特別損失合計	4,987	25,784
税金等調整前四半期純利益	3,774,683	3,403,023
法人税、住民税及び事業税	1,217,232	1,146,574
法人税等調整額	△38,712	△15,331
法人税等合計	1,178,519	1,131,243
四半期純利益	2,596,164	2,271,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,596,164	2,271,779

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,596,164	2,271,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,578	58,774
為替換算調整勘定	6,209	△136
退職給付に係る調整額	10,742	17,616
その他の包括利益合計	△29,625	76,255
四半期包括利益	2,566,538	2,348,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,566,538	2,348,034

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,774,683	3,403,023
減価償却費	164,527	141,146
減損損失	-	23,525
のれん償却額	11,721	56,113
株式報酬費用	62,766	62,509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,015	6,617
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△14,299	△15,983
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,414	△6,838
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,191	207,368
投資有価証券評価損益 (△は益)	△2,472	△76
投資有価証券売却損益 (△は益)	△242	△18,444
受取利息及び受取配当金	△11,997	△7,635
支払利息	4,169	2,956
為替差損益 (△は益)	1,607	2,518
寄付金	-	2,050
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,714	△8
有形固定資産除却損	3,272	2,259
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	44,769	239,279
その他の資産の増減額 (△は増加)	△658,847	△458,689
その他の負債の増減額 (△は減少)	△589,780	△496,718
その他	1,906	△15,970
小計	2,970,089	3,129,002
利息及び配当金の受取額	20,929	16,052
利息の支払額	△4,237	△2,878
法人税等の支払額	△1,255,550	△1,257,373
法人税等の還付額	451,326	602,481
寄付金の支払額	-	△2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,558	2,485,234

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	308,150
投資有価証券の取得による支出	△100,000	△200,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	612,796	96,420
有形固定資産の取得による支出	△32,493	△25,643
無形固定資産の取得による支出	△203,217	△69,829
定期預金の預入による支出	-	△600,000
保険積立金の解約による収入	6,896	75,812
差入保証金の差入による支出	-	△379,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△617,530
その他	56	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,038	△1,412,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△100,000	-
リース債務の返済による支出	△13,013	△10,731
自己株式の取得による支出	△1,142	△776,152
自己株式の売却による収入	105	294
配当金の支払額	△1,330,571	△1,476,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,344,622	△2,263,331
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,260	3,908
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,229,234	△1,186,778
現金及び現金同等物の期首残高	14,675,155	17,031,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,904,389	15,844,629

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	8,634,062	1,857,045	1,758,179	12,249,286	8,838	12,258,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	568,176	168,962	529,757	1,266,896	△1,266,896	—
計	9,202,239	2,026,008	2,287,936	13,516,183	△1,258,057	12,258,125
セグメント利益	3,168,436	248,215	198,668	3,615,320	133,766	3,749,086

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	経営コンサルティング事業	ロジスティクス事業	デジタルソリューション事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	9,452,141	1,907,886	2,024,617	13,384,645	8,200	13,392,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	647,580	302,595	591,181	1,541,358	△1,541,358	—
計	10,099,722	2,210,482	2,615,799	14,926,003	△1,533,157	13,392,846
セグメント利益又は損失(△)	3,238,100	173,599	△126,680	3,285,019	86,045	3,371,064

(注)1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントを「経営コンサルティング事業」、「ロジスティクス事業」、「デジタルソリューション事業」の3つのセグメントに変更することといたしました。

これは2022年7月に株式会社船井総研コーポレートリレーションズと新和コンピュータサービス株式会社の合併、及び2023年1月に成長戦略株式会社の全株式を取得、またそれらを織り込んだ2023年12月期を初年度とする中期経営計画の遂行にあたり、今後の事業展開を踏まえた当社グループの成長戦略を明確にすべく合理的な区分の検討を行った結果であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した第2四半期連結累計期間に係る報告セグメントとの間に相違が見られます。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	8,700,225	+5.7	8,190,579	+10.7
ロジスティクス事業	330,013	+5.0	301,971	+14.7
デジタルソリューション事業	596,352	+17.2	173,365	△19.2

- (注) 1 経営コンサルティング事業については、月次支援及びプロジェクトの経営コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 2 ロジスティクス事業については、物流コンサルティング収入についてのみ記載しております。
- 3 デジタルソリューション事業については、ITコンサルティング収入及びクラウドソリューション収入についてのみ記載しております。
- 4 金額は販売価格で表示しております。

②販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
経営コンサルティング事業	9,452,141	+9.5
ロジスティクス事業	1,907,886	+2.7
デジタルソリューション事業	2,024,617	+15.2
合計	13,384,645	+9.3

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
- 2 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。